

貸借対照表



株式会社 重松製作所

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	6,693,118	流 動 負 債	4,532,940
現金及び預金	1,756,596	支払手形	1,416,486
受取手形	1,374,595	買掛金	1,055,355
売掛金	1,658,881	短期借入金	1,187,500
商品	841,678	1年以内返済予定長期借入金	436,800
製成品	295,357	未払金	85,949
原材料	448,074	未払法人税等	71,745
仕掛品	164,889	未払消費税等	38,926
貯蔵品	37,047	未払費用	85,935
前払費用	9,066	前受金	271
繰延税金資産	97,487	預り金	9,030
未収入金	2,066	賞与引当金	143,519
その他の金	9,560	その他の	1,419
貸倒引当金	2,183		
固 定 資 産	2,278,354	固 定 負 債	2,567,694
有形固定資産	1,364,518	社債	500,000
建物	397,739	長期借入金	1,456,400
構築物	20,854	退職給付引当金	351,865
機械装置	414,032	役員退職慰労引当金	78,938
工具器具備品	302,709	預り保証金	180,491
土地	229,182	負 債 合 計	7,100,634
無形固定資産	96,770	資 本 の 部	
電話加入権	6,757	資 本 金	570,000
ソフトウェア	90,012	資本剰余金	272,577
投資その他の資産	817,064	資本準備金	272,577
投資有価証券	545,371	利益剰余金	853,737
出資金	2,810	利益準備金	142,500
長期貸付金	29,812	任意積立金	499,985
長期前払費用	9,606	圧縮積立金	7,985
差入敷金	33,889	別途積立金	492,000
差入保証金	31,263		
経営者年金掛金	104,670	当期末処分利益	211,251
保険積立金	14,887		
繰延税金資産	44,768	株式等評価差額金	178,722
その他の金	7,317		
貸倒引当金	7,331	自己株式	4,199
		資 本 合 計	1,870,838
資 産 合 計	8,971,472	負 債 ・ 資 本 合 計	8,971,472

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額
4,905,064 千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機・事務用機器及び各種自動車についてはリース契約により使用しています。
- 担保に供している資産

建物	242,481 千円	土地	103,582 千円
有価証券	328,462 千円		
- 受取手形割引高
500,019 千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額
178,722 千円

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	千円 8,451,151
	売上高	
	営業費用	
	売上原価	6,341,648
	販売費及び一般管理費	2,041,709
	営業利益	67,792
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	10,554
	その他の営業外収益	24,215
	34,769	
営業外損益の部	営業外費用	
	支払利息	59,116
	手形売却損	4,429
	その他の営業外費用	8,504
	72,050	
経常利益	30,511	
特別損益の部	特別利益	
	貸倒引当金戻入額	523
	過年度保険料修正益	9,328
	特別損失	
	固定資産除却損	668
過年度役員退職慰労引当金繰入額	19,956	
20,624		
税引前当期純利益	19,738	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
法人税等調整額	60,318	
当期純利益	10,056	
前期繰越利益	201,195	
当期未処分利益	211,251	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)

1. 1株当たりの当期純利益 1円39銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品……………売価還元法による原価法

(2) 商品・原材料……………最終仕入原価法

(3) 仕掛品及び貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、過年度負担額については、5年間で均等額を引当計上することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が15年以上でかつ、年齢が50歳以上の従業員について適格退職年金制度を採用し、在籍期間が15年未満あるいは年齢が50歳未満の従業員については、退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,236,294千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	246,604千円
年金資産	637,824千円
退職給付引当金	351,865千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	64,855千円
利息費用	25,190千円
期待運用収益	9,394千円
数理計算上の差異の費用処理額	28,928千円
退職給付費用	109,580千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	58,412千円
未払事業税否認額	7,485千円
未払費用否認額	7,165千円
退職給与引当金繰入限度超過額	132,406千円
役員退職慰労引当金否認額	32,127千円
一括償却資産繰入限度超過額	7,144千円
棚卸資産評価減否認額	21,421千円
技術援助料否認額	808千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,988千円
その他	579千円
繰延税金資産合計	269,540千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	4,619千円
株式等評価差額金	122,664千円
繰延税金負債合計	127,283千円
繰延税金資産の純額	142,256千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%
住民税等均等割額	28.6%
法人税額の特別控除額	52.0%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%